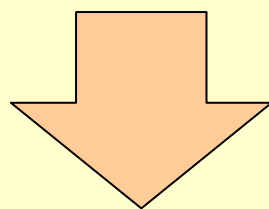


外国人雇用状況届出制度について

外国人雇用状況届出の義務化 (19年10月1日施行)

- 1 外国人(特別永住者を除く。)を雇用する全ての事業主から届出を受け、外国人労働者全体の就労状況を把握。
- 2 外国人の雇入れ・離職の際、当該外国人労働者の氏名、在留資格・在留期限等の届出を求めることにより、①雇用管理改善に向けた事業主への助言・指導、②離職した外国人への再就職支援を効果的に実施。
- 3 また、届出に当たり、事業主が在留資格を確認すること等により、不法就労の防止にも効果。



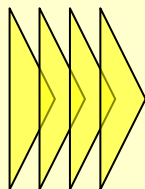
氏名
在留資格
等

雇用管理の改善
(ハローワーク)

氏名
在留資格
等

再就職の促進
(ハローワーク)

能力の発揮



不法就労の防止

法務省との連携

氏名
在留資格
在留期間
等

労働市場の
健全性